

令和5年度 事業報告書

学校法人 天満学園

1・学園の概要

- 1 建学の精神
- 2 沿革
- 3 設置する学校と所在地
- 4 学校・学部の定員及び学生数の状況
- 5 教職員の概要
- 6 役員賠償責任保険

2・事業の概要

- 1 学園の事業報告書

3・財務の概要

- 1 令和5年度 決算の概要
- 2 資金収支計算書
- 3 活動区分資金収支計算書
- 4 事業活動収支計算書
- 5 貸借対照表(注記含む)
- 6 財産目録
- 7 事業活動収支計算書関係比率
- 8 貸借対照表関係比率
- 9 監事監査報告書
- 10 計算書類の勘定科目説明
- 11 学校法人会計の特徴・企業会計との違いについて

学園の概要

1-1・建学の精神と教育方針

建学の精神「教育は徳なり」

学究の友よ
知性を高め感性豊かに
自己啓発に努め
思いやりと素直な心を大切に
誠をもって万人に尽くさん

学校法人 天満学園は、1935(昭和 10)年に大阪工学校として大阪市北区南森町に創立者足立喜三郎により建学の理念「教育は徳なり」を体して教育基本法、学校教育法の理念に則り、徳育を基盤として、自主性、創造性、協調性を尊重し、心身共に健康な人格の育成を目指すことを教育方針として設立されました。

法人の名称	学校法人 天満学園
設 立	昭和 26 年 3 月 13 日
所 在 地	大阪府堺市美原区平尾 1060 番 1 電話 072-363-6373

1-2・沿革

- 1945(昭和 20)年 大阪大空襲により全校舎施設が消失
- 1947(昭和 22)年 城北商業学校と統合合併し、翌年、学制改革により大阪天満高等学校に改称
- 1951(昭和 26)年 学校法人大阪天満学園に組織変更、理事長に足立喜三郎就任
- 1955(昭和 30)年 大阪天満幼稚園(現・太成学院天満幼稚園)を開園(大阪市北区与力町)
- 1959(昭和 34)年 大阪天満高校(現・太成学院大学高等学校)を大阪府大東市諸福に移転
- 1962(昭和 37)年 大阪天満高校を太成高等学校と改称
- 1973(昭和 48)年 法人の名称を学校法人天満学園と改称
- 1984(昭和 59)年 西日本歯科衛生学院専門学校(現・太成学院大学歯科衛生専門学校)を開設
- 1987(昭和 62)年 大阪府下で初めての男女共学の経営情報学科の短期大学として堺市美原区平尾に開学
- 1998(平成 10)年 4 年制大学に改組(現・太成学院大学)経営学部経営情報学科開設(収容定員 480 名) 主たる事務所を大東市諸福より堺市美原区へ移転
- 2003(平成 15)年 太成学院大学に人間学部(心理学科・人間文化学科)を開設(収容定員 720 名)
- 2007(平成 19)年 太成学院大学に看護学部開設(堺市の私立大学では本学のみ・収容定員 320 名)看護学部実験実習棟の完成(鉄筋 5 階建て)
- 2008(平成 20)年 太成学院大学 総合経営学部を経営学部に変更
太成学院大学歯科衛生専門学校 歯科衛生士修業年限 2 年制が終了
- 2009(平成 21)年 経営学部経営情報学科を現代ビジネス学科に変更
- 2010(平成 22)年 学校法人天満学園 足立喜典前理事長先生ご逝去
学校法人天満学園 理事長に足立裕亮就任
- 2012(平成 24)年 太成学院大学人間学部を子ども発達学科・健康スポーツ学科・人間心理応用学科に改組
- 2013(平成 25)年 太成学院大学高等学校 本館(8 階建)並びに体操練習場完成
- 2015(平成 27)年 学校法人天満学園創立 80 周年
- 2016(平成 28)年 太成学院大学人間学部人間心理応用学科を心理カウンセリング学科に変更
- 2020(令和 2)年 人間学部心理カウンセリング学科・子ども発達学科それぞれ 50 名を 40 名に変更し、経営学部現代ビジネス学科の入学定員を 40 名から 60 名に変更
- 2021(令和 3)年 人間学部子ども発達学科 40 名を 30 名に変更し、経営学部現代ビジネス学科の入学定員を 60 名から 70 名に変更
- 2023(令和 5)年 太成学院天満幼稚園を幼稚園型認定こども園太成学院天満幼稚園へ移行

1-3・設置する学校と所在地

学 校	学部・学科		所在地	電話番号
太成学院大学	経営学部	現代ビジネス学科	大阪府堺市美原区平尾 1060番1	072-362-3731
	人間学部	子ども発達学科		
		健康スポーツ学科		
		心理カウンセリング学科		
看護学部	看護学科			
太成学院大学高等学校	全日制過程	普通科	大阪府大東市諸福 7-2-23	072-871-1921
		スポーツ科		
幼稚園型認定こども園 太成学院天満幼稚園			大阪府大阪市北区与力町 4-16	06-6353-9580
太成学院大学 歯科衛生専門学校	専門課程		大阪府大阪市北区南森町 2-1-8	06-6363-2421

1-4・学校・学部の入学定員、学生数の状況（令和5年5月1日現在）

学 校	学 部	入学定員	現 員
太成学院大学	経営学部	290	243
	人間学部	846	618
	看護学部	320	332
太成学院大学高等学校		1,200	757
幼稚園型認定こども園太成学院天満幼稚園		105	83
太成学院大学歯科衛生専門学校		150	55
学 園 計		2,911	2,088

1-5・教職員の概要（令和5年5月1日現在）

学 校	教 員		職 員		計
	専任	兼任	専任	兼任	
学園企画室	0	0	2	0	2
太成学院大学	66	93	36	7	202
太成学院大学高等学校	47	15	7	4	73
幼稚園型認定こども園太成学院天満幼稚園	6	3	3	2	14
太成学院大学歯科衛生専門学校	5	42	1	1	49
学 園 計	124	153	49	14	340

1-6・責任限定契約・保証契約・役員賠償責任保険契約

私立学校法に従い、理事会決議により、令和6年3月31日現在の状況は以下のとおりです。

保険名	役員賠償責任保険	
保険責任期間	2023年4月1日から2024年3月31日	
団体契約者	日本私立大学協会	
被保険者	記名法人	学校法人天満学園
	個人被保険者	理事・監事
補償内容	役員(個人被保険者)に関する補償	法律上の損害賠償金・争訟費用等
	記名法人に関する補償	法人内調査費用、第3者委員会設置・活動費用等
支払対象とならない主な場合	法律違反に起因する対象事由等	
保険期間中総支払限度額	1億円	

令和5年度事業報告書

(単位:千円)

部門	事業	事項	事業内容	当年度実行(予定)額	実行額	財源	科目
企画室	新規事業	高校:未耐震建物	改修工事中止による清算金(高校にて経費支払)	37,400	0	自己資金	
		計		37,400	0		
大成学院大学	繰延事業	自動証明書発行機	コンビニ出力でも可能なNTT製を採用 7-9月にリリース	6,500	6,358	自己資金	教:備品・委託費
		厨房内機器リニューアル	冷蔵庫・冷凍庫・給茶機(令和5年度) 食器返却部(令和6年度)	2,000	1,042	自己資金	管理用備品
			自動ドア部品交換(令和5年度本館西・看護棟一部)	2,000	1,500	自己資金	教:委託費
		公用車購入	公用車(軽自動車)の購入	2,000	1,490	自己資金	車両
	新規事業	学生募集	マーケティングシステム・オフラインシステム(253千円×12)	3,036	3,036	自己資金	管:委託費
		補修工事	ロッカー棟改修(野球部控室に変更)	1,000	1,185	自己資金	教:修繕費
			空調室内機清掃(令和5.6年度)	6,501	6,501	自己資金	教:管:委託費
			西館消火栓埋設箇所の補修	660	1,078	自己資金	教:修繕費
		バス購入	シャトルバス大型1台購入(運転手1名委託費含む)※新車購入	20,000	29,532	未払金	車両
		交換	加圧ポンプ交換(看護棟・足立記念館・西館)	2,750	2,750	自己資金	教:修繕費
			太陽光パワコン機器取替(3か所のうち1か所故障)	1,062	1,381	自己資金	教:管:修繕費
			外灯のLED化(令和5.6年度外灯)	5,000	1,650	自己資金	教:管:消耗品費
	継続事業	入学金 全額免除	指定校推薦・総合型選抜 250千円×107名	26,500	26,750	自己資金	教:奨学費
		その他奨学金	スポーツ特待生・留学生・資格保持者奨学金	106,698	97,126	自己資金	教:奨学費
		建物・車両代	未払金支払(エアコン・シャトルバス4台・公用車1台)	16,092	18,903	自己資金	未払金
		各箇所 補修・修理・清掃	防火設備補修工事(令和5.6年度非常灯交換)	3,000	1,100	自己資金	教:管:委託費
			高圧洗浄・全館ドレン及び配管付近清掃(令和4年度から8年度)	400	400	自己資金	教:管:委託費
			足立記念館室外機補修(1階・2階)(令和4年度から7年度)	3,000	4,866	自己資金	教:管:修繕費
			キュービクル及びケーブル交換(令和5年度西館・本館)	12,000	15,200	自己資金	建物付属
			各棟屋根部分防水シート張替(令和5年度足立記念館)	12,000	12,000	自己資金	教:管:修繕費
その他の固定修繕費		建物・設備・受水槽清掃等 教:7,000千円、管:3,500千円	8,500	10,500	自己資金	教:管:修繕費	
補助金事業		補助金 採択による実施	蛍光灯のLEDへの変更(17,964千円補助金)	12,000	35,564	自己資金 補助金	教:管:消耗品費
	出席確認装置	各教室に設置している出席確認装置のリリース	6,974	6,974	自己資金	教:備品・委託費	
	ICT活用推進事業	ネットワーク機器リリース(25,487千円補助金)	45,000	54,538	自己資金 補助金	教:備品・委託費	
追加工事	不正駐車対策	教職員駐車場 ゲート設置	0	1,590	自己資金	構築物	
		東館ファンコイル通管作業	0	1,881	自己資金	教:管:修繕費	
		ゴルフ練習場照明更新工事	0	1,738	自己資金	建物付属	
		学生寮改修費(自動ドア・退室後の改修)	0	2,145	自己資金	管:委託・修繕費	
		体育館床改修	0	876	自己資金	教:修繕費	
		シャトルバス駐車場アスファルト補修	0	420	自己資金	教:修繕費	
		西館研究室改修工事R6→R5年度に変更	0	4,895	自己資金	建物付属	
		学生駐輪場フェンス交換	0	484	自己資金	教:修繕費	
	東館食堂	TV取付工事	0	400	自己資金	管:備品	
	硬式野球部	キャラバン1台購入	0	3,100	自己資金	車両	
大成学院大学	翌年度に繰延		各教室のカーテン・ブラインド交換(令和5年度から7年度)	3,000	0		教:消耗品費
			応接室・学部長室リニューアル	6,000	0		教:管:修繕費
			外壁修繕(令和5年度打診調査)	1,000	0		教:修繕費
			貯水槽外壁交換(本館屋上)	5,000	0		教:管:修繕費
			足立記念館3階ホール・照明等の確認及び補修	150,000	0		建物付属
	保留	ICT活用推進事業	授業配信・分散授業に対応した教室の整備	20,000			
		図書館 環境整備	書庫の整備・配架スペースの有効活用・空間整備	10,000			
		学生寮 補修	学生寮 外壁及び屋根の補修工事	8,300			
		教室リニューアル	E301教室リニューアル(カーペット張替・机、椅子リニューアル)	15,000			
		イス型昇降機交換	本館東側階段	5,000			
	トイレの節水型器具の導入(令和5.6年度)	25,000					
計			284,673	329,421			

※ 網掛けは金額には含んでおりません。

令和5年度事業報告書

太成学院大学高等学校	新規事業	体育館照明LED化	2階講堂照明	7,000	7,205	自己資金	教:修繕費	
		新入生制服給付	専願者のみ 300×70,000	21,000	15,382	自己資金	教:消耗品費	
		奨学金制度		10,000	11,500	自己資金	教:奨学費	
		本館ネットワーク機器		6,000	6,000	自己資金	教:備品	
		マイクロバス購入	マイクロバス→大型バス1台(7年リース)※支払は4月から	8,000	26,334	未払金	車両	
		マイクロバス運転委託費	大型バス運転手2名	12,000	12,000	自己資金	教:委託費	
	継続事業	教職員用パソコン	ノートパソコン85台 5年リース	1,693	1,693	自己資金	未払金	
		教育用備品	補充程度	5,000	3,000	自己資金	教:備品	
		管理用備品	程度補充	1,000	650	自己資金	管理用:備品	
		その他の固定修繕費	建物・設備・受水槽清掃等	13,000	13,000	自己資金	教:修繕費	
	追加事業		雑用水残留塩素監視システム追加	0	1,650	自己資金	教:修繕費	
			図書館大便器改修工事	0	1,470	自己資金	教:修繕費	
			施設改修工事に係る設計業務費(学園にて計上していた経費)	0	25,740	自己資金	教:雑費	
		計		76,693	99,290			
	天満幼稚園	新規事業	更改	ガス管更改	9,775			改修済 (譲って計上)
			給水管更改	5,405	0			
			排水管更改	9,200				
		交換	バルブ交換	8,600	1,822	自己資金	管:修繕費	
追加事業			空調機更改(年少保育室・事務所)	0	600	自己資金	管理用:備品	
			室外機防水工事改修	0	4,600	自己資金	建物付属	
翌年度に繰延		更改		ソーラーパネル更改	1,500	0		建物付属
				空調機更改3.5階	5,000	0		建物付属
		計		32,980	7,022			
歯科専門学校		継続事業	教育用備品	補充程度	1,500	750	自己資金	教研備品等
	追加事業	教室他床張替工事		0	3,250	自己資金	教:修繕費	
		防火シャッター改修工事		0	2,184	自己資金	教:修繕費	
		計		1,500	6,184			
学園合計				433,246	441,917			

財務の概要

令和5年度 決算の概要

【資金収支計算書】

資金収支計算書について、主な内容は以下のとおりです。

(1) 収入の部

令和4年度の繰越資金2,010,341千円を含めた収入の部合計は4,684,872千円、次年度への繰越支払資金は、当年度資金支出合計3,316,547千円を控除した1,368,325千円となりました。

資金収入の主な内訳として、学生納付金等収入は1,835,541千円で前年度より283,349千円の減となりました。手数料収入においては、主に入学検定料によるものです。補助金収入は659,103千円で、昨年に比べ33,999千円増となりました。前受金収入は271,395千円となり76,361千円の減となりました。雑収入の主な要因は退職金財団収入であり、前年度より27,120千円増の90,566千円となりました。

(2) 支出の部

支出の主な内訳として、人件費が1,534,422千円となり、退職者による退職金支出により前年度より12,812千円の増となりました。教育研究経費は、LED電球への交換、改修工事等により54,153千円増の739,665千円となりました。管理経費においては、274,092千円となり、29,883千円の増となりました。

施設関係支出は、31,072千円、又、設備関係支出は車両の購入等により108,219千円増の138,188千円となりました。

以上により次年度繰越金は1,368,325千円となり、前年度より642,016千円の減となりました。

【事業活動収支計算書】 教育活動収支・教育活動外収支・特別収支に分けられます

事業活動収入とは、当該会計年度の学校法人の負債とされない収入であり、学生生徒等納付金、手数料、補助金、附随事業収入、雑収入などの収入のことです。

事業活動支出とは学校法人が消費する資産や用役の合計であり、人件費、諸経費、減価償却費、支払利息などの経費のことです。

事業活動収支計算書について、主な内容は以下のとおりです。

(1) 教育活動収支の部

教育活動収入の部計2,693,118千円と教育活動支出の部計2,797,963千円により、教育活動収支差額は-104,845千円となりました。

(2) 教育活動外収支の部

教育活動外収入の部計 1,529 千円と教育活動外支出の部計 10,180 千円により教育活動外収支差額は 8,651 千円の支出超過となりました。これにより特殊な要因を除いた経常的な事業活動収入と事業活動支出の差額である経常収支差額は 113,496 千円の支出超過となりました。

(3) 特別収支の部

資産処分差額 3,989 千円を計上したことにより、特別収支の区分に属する収入と支出の差額である特別収支差額は 3,989 千円の支出超過となりました。

以上により基本金組入前当年度収支差額は、-117,485 千円となり、教育の質的向上のために取得又は借入金返済の第 1 号基本金 182,361 千円の組入により、当年度収支差額は -299,846 千円となりました。本年度における教育活動収入、教育活動外収入、特別収入の合計の事業活動収入の部合計は 2,694,646 千円となり、教育活動支出、教育活動外支出、特別支出の合計の事業活動支出合計は 2,812,132 千円となりました。

【貸借対照表】

貸借対照表について、主な内容は以下のとおりです。

(1) 資産の部

固定資産の部では、有形固定資産が 7,392,653 千円となり、前年比 110,488 千円の減、特定資産は、2,851,966 千円となり、前年比 320,000 千円の増となりました。流動資産については、未収入金が前年比 65,545 千円の増、現金預金が 642,015 千円の減により、前年比 604,917 千円の減で 1,600,912 千円となりました。従って資産の部合計は 12,179,629 千円となり、前年比 395,405 千円の減となりました。

(2) 負債の部

固定負債の部では、車両の購入、エアコン更改による長期未払金の減と借入返済等により前年比 157,189 千円減の 1,831,130 千円となりました。流動負債は、前受金等の減により 120,729 千円減少し 631,309 千円になり、負債の部合計は 2,462,440 千円で、277,919 千円の減となりました。

(3) 基本金の部

教育研究用機器備品に係る組入及び借入金返済による組入、また過年度未組入に係る当期組入により前年比 181,811 千円の増加となり、基本金の部合計は 17,488,405 千円となりました。

(4) 純資産の部

前年度繰越消費支出超過額 7,471,917 千円、当年度収支差額 -299,846 千円、基本金取崩 548 千円により、翌年度への繰越消費支出超過額は 7,771,215 千円となりました。又、純資産の部合計の正味財産は 9,717,189 千円となり、前年比 117,485 千円の減となりました。

資金収支計算書

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	1,841,309,000	1,835,541,200	5,767,800
手数料収入	35,319,000	27,432,102	7,886,898
寄付金収入	10,203,000	12,062,331	▲ 1,859,331
補助金収入	637,309,000	659,102,648	▲ 21,793,648
国庫補助金収入	143,584,000	146,197,000	▲ 2,613,000
大阪府補助金収入	285,381,000	297,842,940	▲ 12,461,940
その他地方公共団体補助金収入	1,392,000	3,367,894	▲ 1,975,894
大阪府授業料支援補助金収入	150,257,000	150,045,716	211,284
施設型給付費収入	56,695,000	61,649,098	▲ 4,954,098
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	65,365,000	68,129,900	▲ 2,764,900
受取利息・配当金収入	1,561,000	1,528,748	32,252
雑収入	65,740,000	90,565,528	▲ 24,825,528
前受金収入	349,970,000	271,395,050	78,574,950
その他の収入	206,642,190	186,583,657	20,058,533
資金収入調整勘定	▲ 386,379,406	▲ 477,810,761	91,431,355
前年度繰越支払資金	2,010,341,332	2,010,341,332	0
収入の部合計	4,837,380,116	4,684,871,735	152,508,381
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	1,497,019,000	1,534,421,884	▲ 37,402,884
教育研究経費支出	755,216,000	739,664,836	15,551,164
管理経費支出	283,283,000	274,092,363	9,190,637
借入金等利息支出	11,042,000	10,179,763	862,237
借入金等返済支出	151,022,000	151,022,000	0
施設関係支出	61,650,000	31,071,980	30,578,020
設備関係支出	111,128,000	138,188,066	▲ 27,060,066
資産運用支出	367,300,000	360,888,984	6,411,016
その他の支出	194,049,817	244,877,601	▲ 50,827,784
〔予備費〕	()		0
資金支出調整勘定	▲ 76,807,439	▲ 167,861,447	91,054,008
翌年度繰越支払資金	1,482,477,738	1,368,325,705	114,152,033
支出の部合計	4,837,380,116	4,684,871,735	152,508,381

活動区分資金収支計算書

(単位 円)

		科 目	金 額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	1,835,541,200
		手数料収入	27,432,102
		特別寄付金収入	12,062,331
		経常費等補助金収入	659,102,648
	支出	附随事業収入	68,129,900
		雑収入	90,565,528
		教育活動資金収入 計	2,692,833,709
		人件費支出	1,534,421,884
支出	教育研究経費支出	739,664,836	
	管理経費支出	274,092,363	
	教育活動資金支出 計	2,548,179,083	
	調整勘定等	▲ 178,132,812	
施設整備等活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	施設設備補助金収入	0
		施設整備等活動資金収入 計	0
	支出	施設関係支出	31,071,980
		設備関係支出	138,188,066
		施設整備充実特定資産繰入支出	320,000,000
		施設整備等活動資金支出 計	489,260,046
		差引	▲ 489,260,046
	調整勘定等	2,381,828	
	施設整備等活動資金収支差額	▲ 486,878,218	
その他の活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	借入金等収入	0
		預り金受入収入	217,000
		修学旅行費預り資産取崩収入	52,088,099
		修学旅行費預り金受入収入	40,888,984
		その他積立金預り金受入収入	17,097,286
		その他積立金預り資産取崩収入	17,300,098
		立替金回収収入	0
		仮払金回収収入	0
		小計	127,591,467
		受取利息・配当金収入	1,528,748
	その他の活動資金収入 計	129,120,215	
	支出	借入金等返済支出	151,022,000
		貸付金支払支出	0
		預り金支払支出	11,075,084
		修学旅行費預り資産繰入支出	40,888,984
		修学旅行費預り金支払支出	52,088,099
		その他積立金預り金支払支出	17,300,098
		その他積立金預り資産への繰入支出	17,097,286
		立替金支払支出	203,250
仮払金支払支出		31,447	
小計		289,706,248	
借入金等利息支出	10,179,763		
その他の活動資金支出 計	299,886,011		
	差引	▲ 170,765,796	
	調整勘定等	49,106,573	
	支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)	▲ 642,015,627	
	前年度繰越支払資金	2,010,341,332	
	翌年度繰越支払資金	1,368,325,705	

事業活動収支計算書

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収入	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	1,841,309,000	1,835,541,200	5,767,800
		手数料	35,319,000	27,432,102	7,886,898
		寄付金	10,203,000	12,346,523	▲ 2,143,523
		経常費等補助金	637,309,000	659,102,648	▲ 21,793,648
		国庫補助金	143,584,000	146,197,000	▲ 2,613,000
		大阪府補助金	285,381,000	297,842,940	▲ 12,461,940
		その他地方公共団体補助金	1,392,000	3,367,894	▲ 1,975,894
		大阪府授業料支援補助金	150,257,000	150,045,716	211,284
		施設型給付費	56,695,000	61,649,098	▲ 4,954,098
		付随事業収入	65,365,000	68,129,900	▲ 2,764,900
		雑収入	65,740,000	90,565,528	▲ 24,825,528
		教育活動収入計		2,655,245,000	2,693,117,901
教育活動支出	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		人件費	1,494,498,000	1,502,646,729	▲ 8,148,729
		教育研究経費	1,057,076,000	1,006,042,123	51,033,877
		管理経費	289,655,000	283,758,309	5,896,691
		徴収不能額等	3,884,000	5,516,000	▲ 1,632,000
教育活動支出計		2,845,113,000	2,797,963,161	47,149,839	
教育活動収支差額		▲ 189,868,000	▲ 104,845,260	▲ 85,022,740	
教育活動外収入	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	1,561,000	1,528,748	32,252
		その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入計		1,561,000	1,528,748	32,252
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金利息	11,042,000	10,179,763	862,237
その他の教育活動外支出		0	0	0	
教育活動外支出計		11,042,000	10,179,763	862,237	
教育活動外収支差額		▲ 9,481,000	▲ 8,651,015	▲ 829,985	
経常収支差額		▲ 199,349,000	▲ 113,496,275	▲ 85,852,725	
特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	0	0	0
	特別収入計		0	0	0
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	0	3,989,288	▲ 3,989,288
その他の特別支出		0	0	0	
特別支出計		0	3,989,288	▲ 3,989,288	
特別収支差額		0	▲ 3,989,288	3,989,288	
〔予備費〕					
基本金組入前当年度収支差額		▲ 199,349,000	▲ 117,485,563	▲ 81,863,437	
基本金組入額合計		▲ 249,192,000	▲ 182,360,650	▲ 66,831,350	
当年度収支差額		▲ 448,541,000	▲ 299,846,213	▲ 148,694,787	
前年度繰越収支差額		▲ 7,471,917,704	▲ 7,471,917,704	0	
基本金取崩額		0	548,708	▲ 548,708	
翌年度繰越収支差額		▲ 7,920,458,704	▲ 7,771,215,209	▲ 149,243,495	
(参考)					
事業活動収入計		2,656,806,000	2,694,646,649	▲ 37,840,649	
事業活動支出計		2,856,155,000	2,812,132,212	44,022,788	

貸借対照表

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	10,578,717,344	10,369,205,627	209,511,717
有形固定資産	7,392,653,131	7,503,141,414	▲ 110,488,283
特定資産	2,851,966,360	2,531,966,360	320,000,000
その他の固定資産	334,097,853	334,097,853	0
流動資産	1,600,912,292	2,205,829,385	▲ 604,917,093
資産の部合計	12,179,629,636	12,575,035,012	▲ 395,405,376
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	1,831,130,939	1,988,320,798	▲ 157,189,859
流動負債	631,309,077	752,039,031	▲ 120,729,954
負債の部合計	2,462,440,016	2,740,359,829	▲ 277,919,813
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	17,488,404,829	17,306,592,887	181,811,942
第1号基本金	16,052,404,829	15,870,592,887	181,811,942
第2号基本金	1,240,000,000	1,240,000,000	0
第3号基本金	0	0	0
第4号基本金	196,000,000	196,000,000	0
繰越収支差額	▲ 7,771,215,209	▲ 7,471,917,704	▲ 299,297,505
純資産の部合計	9,717,189,620	9,834,675,183	▲ 117,485,563
負債及び純資産の部合計	12,179,629,636	12,575,035,012	▲ 395,405,376

1. 重要な会計方針

① 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備える為、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、

(イ) 太成学院大学の教職員については、期末要支給額262,924,260円の100%を基にして私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

(ロ) 学校法人本部、太成学院大学高等学校、太成学院天満幼稚園の教職員については、期末要支給額561,352,965円から財団法人大阪府私学総連合会退職資金事業部からの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

(ハ) 太成学院大学歯科衛生専門学校教職員の教職員については、期末要支給額68,123,505円の100%を計上している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

8,995,343,573円

4. 徴収不能引当金の合計額

0円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

土地

693,848,421円

建物

1,820,228,733円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

658,689,728円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

該当なし

財 産 目 録

令和6年3月31日現在

I	資産総額	12,179,629,636 円
	内 基本財産	7,726,750,984 円
	内 運用財産	4,452,878,652 円
II	負債総額	2,462,440,016 円
III	正味財産	9,717,189,620 円

	項 目	金 額
[1]	資産	12,179,629,636 円
1	基本財産	7,726,750,984 円
	土地	146,383.47 m ² 2,452,638,187 円
	建物	49,865.94 m ² 4,202,182,541 円
	構築物	65 件 139,620,165 円
	図書	102,297 冊 325,514,387 円
	車輛	20 台 93,863,202 円
	電話加入権	32 口 2,953,353 円
	保証金	4 口 326,144,500 円
	教具・校具及び備品	16,032 点 178,834,649 円
	長期貸付金	1 件 5,000,000 円
2	運用財産	4,452,878,652 円
	預金・現金	1,368,325,705 円
	積立金	2,851,966,360 円
	未収金	125,645,469 円
	前払金	52,087,385 円
	仮払金	31,447 円
	立替金	297,000 円
	修学旅行及びその他積立金預り資産	54,525,286 円
[2]	負債	2,462,440,016 円
1	固定負債	1,831,130,939 円
	長期借入金	1,324,614,000 円
	退職給与引当金	386,689,644 円
	長期未払金	111,936,935 円
	長期預り金	7,890,360 円
2	流動負債	631,309,077 円
	短期借入金	151,022,000 円
	前受金	271,395,050 円
	未払金	101,149,504 円
	預り金	53,217,237 円
	修学旅行費預り金	40,888,984 円
	その他積立金預り金	13,636,302 円
[3]	借用財産	
1	土地	579.69 m ² 0 円

事業活動収支計算書関係比率

	比 率		令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	人件費比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{経 常 収 入}}$	51.67%	49.03%	49.67%	51.90%	55.76%
2	人件費依存率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	74.57%	65.85%	65.84%	71.46%	81.86%
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経 常 収 入}}$	33.44%	33.35%	33.61%	33.16%	37.33%
4	管理経費比率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{経 常 収 入}}$	9.72%	8.99%	8.60%	8.59%	10.53%
5	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経 常 収 入}}$	0.55%	0.51%	0.43%	0.39%	0.37%
6	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	99.97%	107.03%	99.62%	99.22%	111.93%
7	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経 常 収 入}}$	69.30%	74.46%	75.44%	72.63%	68.11%
8	寄付金比率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{事業活動収入}}$	0.25%	0.29%	0.37%	0.69%	0.45%
9	補助金比率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{事業活動収入}}$	21.17%	19.45%	20.09%	21.43%	24.45%
10	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	-4.45%	-13.13%	-6.98%	-4.59%	-6.76%
11	減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経 常 支 出}}$	9.67%	10.79%	9.97%	10.46%	9.83%
12	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	4.48%	7.02%	7.33%	5.33%	-4.35%
13	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経 常 収 入}}$	4.44%	7.63%	7.41%	5.58%	-4.21%
14	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入}}$	4.98%	8.13%	7.84%	5.97%	-3.89%

貸借対照表関係比率

	比 率		令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	83.95%	84.53%	82.74%	82.46%	86.86%
2	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	16.05%	15.47%	17.26%	17.54%	13.14%
3	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債+純資産}}$	17.74%	16.43%	17.11%	15.81%	15.03%
4	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債+純資産}}$	7.87%	7.10%	6.44%	5.98%	5.18%
5	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	74.39%	76.47%	76.45%	78.21%	79.78%
6	繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債+純資産}}$	-59.09%	-60.66%	-59.19%	-59.42%	-63.81%
7	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	112.84%	110.53%	108.23%	105.43%	108.87%
8	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}}$	91.12%	90.98%	88.44%	87.70%	91.60%
9	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	203.97%	218.04%	267.86%	293.31%	253.59%
10	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	25.61%	23.53%	23.55%	21.79%	20.22%
11	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	34.42%	30.77%	30.81%	27.86%	25.34%
12	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	381.11%	369.05%	525.42%	578.09%	504.18%
13	退職給与引当預金率	$\frac{\text{退職給与引当特定預金}}{\text{退職給与引当金}}$	71.86%	76.80%	74.62%	75.96%	82.20%
14	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	100.94%	102.82%	103.13%	104.04%	104.65%
15	減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額(図書を除く)}}{\text{減価償却資産取得価格(図書を除く)}}$	51.03%	52.62%	53.74%	55.10%	56.00%

監事監査報告書

令和 6 年 5 月 21 日

学校法人 天満学園

理 事 会 御 中

評 議 員 会 御 中

学校法人天満学園

監 事 北 田 五 十 一

監 事 密 克 行

私は、私立学校法第 37 条第 3 項及び学校法人天満学園寄附行為第 7 条第 2 項の規程に基づき、学校法人天満学園の令和 5 年度（令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日）の学校法人の業務及び財産の状況について監査を行った。

私は、監査にあたり、学校法人天満学園監事監査規程に準拠し、理事会及び評議員会に出席し、理事から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するなど、本学校法人の業務及び財産の状況について意見を述べるにあたり必要と認めた監査手続を実施した。

監査の結果、学校法人の業務及び財産に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認める。

勘定科目について

① 資金収支における勘定科目説明

〈資金収入の部〉

学生生徒等納付金収入	授業料・入学金等の在学を条件として義務的かつ一律に納付される収入
手数料収入	入学試験、編・転入学試験および各種証明書のために徴収する収入
寄付金収入	金銭、物品等の寄付による収入
補助金収入	国、地方公共団体およびこれに準ずる機関から交付される補助金
資産売却収入	固定資産等の売却にかかる収入
付随事業・収益事業収入	食堂、売店、寄宿舎等教育活動に付随する活動に係る事業および収益事業などからの収入
受取利息・配当金収入	預金、貸付金等の利息や配当金による収入
雑収入	施設設備利用料収入等、学校法人の負債とならない上記の各収入以外の収入
借入金等収入	銀行等からの借入金による収入
前受金収入	翌年度入学の学生、生徒等に係る学生生徒等納付金収入やその他の前受金収入
その他の収入	使途が特定された特定資産からの取崩収入や前会計年度末における未収金の該当会計年度における収入および預り金、貸付金回収収入等
資金収入調整勘定	実際の資金の収入が前年度以前にあったものまたは翌年度以降になるもの

〈資金支出の部〉

人件費支出	教職員に支給する本俸、期末手当およびその他の手当並びに所定福利費
教育研究経費支出	教育研究のために支出する経費(消耗品費、旅費交通費、奨学金等)
管理経費支出	教育研究経費以外の消耗品費、光熱水費等や学生、生徒等を募集するために支出する経費
借入金等利息支出	借入金等の利息の返済にかかる支出
借入金等返済支出	借入金等の元金の返済にかかる支出
施設関係支出	土地、建物等の取得並びに建物が完成するまでの支出
設備関係支出	機器備品、図書、車両等の取得にかかる支出
資産運用支出	特定資産への繰入支出
その他の支出	貸付金、前払金、仮払金等の上記支出以外の支出
予備費	予算設定されていない突発的な事象に対応するための経費

資金支出調整勘定 実際の資金の支出が前年度以前にあったものまたは翌年度以降になるもの

② 事業活動収支における勘定科目説明(資金収支に同じ科目は省略)

〈事業活動収入の部〉

資産売却差額	資産売却収入が、当該資産の帳簿残高を超えた場合の超過額
事業活動収入	学校法人に帰属する全ての収入
基本金組入額合計	学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その事業活動収入のうちから当年度組入れた金額の合計

〈事業活動支出の部〉

人件費	資金収支の人件費支出から退職金支出を除き、退職給与引当金繰入額を加えた額
教育研究経費	資金収支の教育研究経費支出に減価償却費を加えた額
管理経費	資金収支の管理経費支出に減価償却費を加えた額
減価償却費	固定資産の当年度の減価償却額の合計
資産処分差額	資産を売却したその代価が帳簿残高を下回った場合、その差額や資産を除却した際の除却額
事業活動支出	上記支出の合計額
事業活動収支差額	事業活動収入から事業活動支出を差し引いたもの

③ 貸借対照表に勘定科目説明

有形固定資産	貸借対照表日後1年を超えて使用される資産で、土地、建物、構築物、機器備品、車両等
特定資産	減価償却特定資産などの用途が特定された預金
その他の固定資産	電話加入権、保証金等
流動資産	現金預金、未収入金、前払金、立替金等
固定負債	長期借入金、長期未払金、退職給与引当金等
流動負債	短期借入金、未払金、預り金等
基本金	第1号から第4号基本金
繰越収支差額	事業活動収支差額を通算した額

学校法人会計の特徴・企業会計との違いについて

企業会計は、その年度の収益と費用を正しく捉え、事業状況を明確にし、収益力をより高めることを主たる目的としています。一方、学校法人は、公共性の高い教育研究活動を遂行することを事業目的とし、その活動の継続性と健全性が求められることから、学校法人会計では、中長期的に収支のバランスと財政状態を正しく捉えることを目的としています。

「学校会計基準」に則って、会計処理を行い、計算書類を作成します。

計算書類としては【貸借対照表】【資金収支計算書】【事業活動収支計算書】【活動区分資金収支計算書】の作成が義務付けられています。

【貸借対照表】とは…

会計年度末における学校法人の財政状態を表したものです。基本金と繰越収支差額の合計額が、学園の正味財産で、企業会計の資本の部に相当します。

【資金収支計算書】とは…

会計年度の学園の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容、並びに当該会計年度における支払資金の収入、支出のてん末を明らかにするものです。経費支出は教育研究経費と管理経費とに分けており、企業会計でいうキャッシュフロー計算書に相当します。

【活動区分資金収支計算書】とは…

資金収支計算書の決算額を「教育活動」「施設設備等活動」「その他の活動」の三つの活動区分ごとに区別し、活動ごとの資金の流れを明らかにします。

H27年度より作成が義務付けられました。

【事業活動収支計算書】とは…

当該年度の活動に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容及び基本金組入後の均衡の状態を明らかにし、経営状況を表します。企業会計の損益計算書の目的に類似した計算書となっています。

科目は、ほぼ「資金収支計算書」と同じですが、事業活動収支計算書だけの主な科目は、「退職給与引当金組入額」「減価償却費」「資産処分差額」「基本金組入額」です。

基本金とは、企業会計の資本金とは異なり、学校法人会計独自の計算構造で、学校法人がその諸活動の計画に基づき、必要な資産を継続的に保持するために組み入れた金額です。基本金の組入れは、学校法人にとって必要不可欠な固定資産、その他資産を自己資金で賄うための財源を確保するために行われます。基本金には下表のように第1号基本金から第4号基本金があります。

第1号基本金	施設・設備等を自己資金で取得した固定資産の額
第2号基本金	計画に基づき組入れた額
第3号基本金	周年記念奨学基金等として継続的な保持・運用のため組入れた額
第4号基本金	学校法人の円滑な運営に必要な資金の額